

青森県報

第千九号

令和七年
十二月二十四日
(水曜日)

目次

告 示

- 特定第一号漁業者の漁獲共済加入義務の発生……………(水産振興課) ……一
- 特定第二号漁業者の漁獲共済加入義務の発生……………(同) ……一
- 道路の区域の変更……………(道路課) ……二
- 道路の供用の開始……………(同) ……二
- 証紙売りさばき人の売りさばき場所の変更……………(会計管理課) ……二
- 特定調達契約に係る契約の相手方の決定に関する公示……………(人事課) ……三
- 出先機関……………
- 土地改良区の役員の就任及び退任……………(西北農林水産事務所) ……三
- 人事委員会……………
- 人事委員会規則七―一〇(学校職員の特殊勤務手当)の一部を改正する規則……………(事務局) ……四
- 人事委員会規則七―三八(給料表の適用範囲)の一部を改正する規則……………(同) ……四
- 人事委員会規則七―一三三(義務教育等教員特別手当)の一部を改正する規則……………(同) ……四

告

示

青森県告示第六百九号

漁業災害補償法(昭和三十九年法律第五十八号) 第一百五條の二第一項の規定により次の発起人が求めた次の加入区に係る特定第一号漁業者の同意が同項に規定する要件に適合すると認めたので、同条第四項の規定により公示する。

令和七年十二月二十四日

青森県知事 宮 下 宗一郎

発起人の住所及び氏名(名称)		加入区の名称
下北郡東通村大字尻屋字山根一九の三	南谷 宏三	尻屋加入区
下北郡東通村大字尻屋字水神八四の一	杉本 大志	

青森県告示第六百十号

漁業災害補償法(昭和三十九年法律第五十八号) 第一百八条第二項の規定により次の発起人が求めた次の区域及び区分に係る特定第二号漁業者の同意が同項に規定する要件に適合すると認めたので、同条第四項において準用する同法第一百五條の二第四項の規定により公示する。

令和七年十二月二十四日

青森県知事 宮 下 宗一郎

発起人の住所及び氏名(名称)		区 域	区 分
むつ市大字関根字前浜四三の三九	奥川 直之	関根浜区域 関根浜漁業協 同組合の地区	底建網漁業
むつ市大字関根字安畑四九の七七	葛野 昭男		

下北郡佐井村大字佐井字磯谷一	九二の一 新田 辰男	佐井村第四区域 佐井村漁業協 同組合の地区 のうち、大字 佐井字磯谷の 区域	主として底建網 漁業
下北郡佐井村大字佐井字磯谷一 東出 三の一夫			
五所川原市十三深津二一	相川 幸彦	十三区域 十三漁業協同 組合の地区	底びき網を使用 して行うしじみ 漁業
五所川原市十三深津一二	相川 唯志		

青森県告示第六百一十一号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定により、次のとおり道路の区域を変更したので、同項の規定により公示する。

なお、その関係図面は、告示の日から令和八年一月二十三日まで青森県県土整備部道路課において一般の縦覧に供する。

令和七年十二月二十四日

青森県知事 宮 下 宗一郎

図面 番号	道路 種類の	路線名	変 更 の 区 間			変更の 前後別	敷地の幅員	敷地の延長	備考
1	県道	戸来岳貝守線	三戸郡三戸町大字貝守字貝守深山国有林五八八林班い小班から 三戸郡三戸町大字貝守字貝守深山国有林五八八林班い小班まで	前	後	敷地の幅員	敷地の延長	備考	
				二一八・六〇メートルから 二二二・一〇メートルまで	二二〇・二〇メートルから 二四・三〇メートルまで	四七・〇〇メートル	四七・〇〇メートル		

青森県告示第六百一十二号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定により、次のとおり道路の供用を開始するので、同項の規定により公示する。

なお、その関係図面は、告示の日から令和八年一月二十三日まで青森県県土整備部道路課において一般の縦覧に供する。

令和七年十二月二十四日

青森県知事 宮 下 宗一郎

路線名	供用開始の区間	供用開始 の期 日

青森県告示第六百一十三号

次の青森県収入証紙の売りさばき人の売りさばき場所について次のとおり変更があったので、青森県証紙条例（昭和三十九年四月青森県条例第十号）第六条第五項において準用する同条第二項の規定により告示する。

令和七年十二月二十四日

青森県知事 宮 下 宗一郎

県道戸来岳貝守線	三戸郡三戸町大字貝守字貝守深山国有林五八八林班い小班から 三戸郡三戸町大字貝守字貝守深山国有林五八八林班い小班まで	令和七・三・二五
----------	--	----------

変更に 変更後	変更前	区 分	住 所	名 称	売りさばき場所	年 月 日 更
富田一九〇の四	青森市大字羽白字 青森農業協同組合				青森市筒井二丁目 五の一〇	令和 七・三・三
廃止						

公 告

特定調達契約に係る契約の相手方の決定に関する公示

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第
三百七十二号）第四条に規定する特定調達契約につき契約の相手方を決定したの
で、同令第十二条の規定により次のとおり公示する。

令和七年十二月二十四日

青森県知事 宮 下 宗 一 郎

- 一 特定役務の名称及び数量
人事評価システム移行業務委託 一式
- 二 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
青森県総務部人事課
青森市長島一丁目一の一
- 三 契約の方法
随意契約
- 四 契約の相手方を決定した日
令和七年六月二十七日
- 五 契約の相手方の名称及び住所
日本電気株式会社
東京都港区芝五丁目七の一
- 六 契約金額

- 四千七十万円
- 七 随意契約の理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第十一条第一
項第一号の規定による。
- 八 契約の相手方を決定した手続
予定価格の制限の範囲内の価格による見積りであったので、契約の相手方とした
ものである。

出 先 機 関

土地改良区の役員の就任及び退任

土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）第十八条第十八項の規定により、西
津軽土地改良区から、次のとおり役員の就任及び退任の届出があったので、同条第十
九項の規定により公告する。

令和七年十二月二十四日

青森県西北農林水産事務所長 豊 澤 順 造

区 別	氏 名	住 所	就任及び退任 の年月日
監 事	吉田 秀美	つがる市木造越水神山一〇の一	令和 七・二・三就任
〃	小山内 金己	〃 富港町萱津二三の四	〃
〃	古坂 信也	〃 柏桑野木田幾世九の四	〃
〃	成田 昭司	〃 〃 福井七七の二	七・二・二退任
〃	吉田 秀美	〃 木造越水神山一〇の一	〃
〃	小山内 金己	〃 富港町萱津二三の四	〃

人 事 委 員 会

人事委員会規則七―一〇（学校職員の特殊勤務手当）の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十四日

青森県人事委員会委員長 奥 崎 栄 一

人事委員会規則七―一〇（学校職員の特殊勤務手当）の一部を改正する規則

人事委員会規則七―一〇（学校職員の特殊勤務手当）の一部を次のように改正する。

第二条第一号(1)イ及びウ中「七千五百円」を「八千円」に改め、同条中第二号を削り、第三号を第二号とし、第四号を第三号とする。
第三条中「前条第四号」を「前条第三号」に改める。

附 則

この規則は、令和八年一月一日から施行する。

人事委員会規則七―三八（給料表の適用範囲）の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十四日

青森県人事委員会委員長 奥 崎 栄 一

人事委員会規則七―三八（給料表の適用範囲）の一部を改正する規則

人事委員会規則七―三八（給料表の適用範囲）の一部を次のように改正する。
第四条に次の一項を加える。

3 教育職給料表(一)の備考(三)の人事委員会規則で定める職員は、第一項第一号から第三号までに掲げる者のうちその職務の級が四級である者とする。

第五条第三項中「、同表」を「同表」に、「とする」を「と、その職務の級が四級である者は同表の備考(三)の人事委員会規則で定める職員とする」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 教育職給料表(二)の備考(三)の人事委員会規則で定める職員は、第一項第一号及び第二号に掲げる職員のうちその職務の級が四級である者とする。

附 則

この規則は、令和八年一月一日から施行する。

人事委員会規則七―一三三（義務教育等教員特別手当）の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十四日

青森県人事委員会委員長 奥 崎 栄 一

人事委員会規則七―一三三（義務教育等教員特別手当）の一部を改正する規則

人事委員会規則七―一三三（義務教育等教員特別手当）の一部を次のように改正する。

第三条中「には、」の下に「当該教育職員が分掌する次に掲げる校務の種類に応じて」を加え、同条に次の各号を加える。

一 高等学校の学級（特別支援学級を除く。）を担任する業務

二 前号に掲げるものの以外の校務
第四条各号を次のように改める。

一条例第十九条の六第一項に規定する職員で教育職給料表(二)の適用を受けるもののうち、同項第一号に掲げる校務を分掌する職員 学級担任に係る手当額及び第三号アに掲げる額の合計額（その額が八千二百円を超える場合にあつては、八千二百円）

二 前条に規定する職員のうち、同条第一号に掲げる校務を分掌する職員 次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に定める額（その額が八千二百円を超える場合にあつては、八千二百円）

ア イ及びウに掲げる職員以外の職員 学級担任に係る手当額及び次号イに掲げる額の合計額

イ 一条例第十九条の七第一項若しくは第二項の規定による産業教育手当（以下「産業教育手当」という。）又は一条例第十九条の八第一項の規定による定時制通信教育手当（以下「定時制通信教育手当」という。）を支給される職員で、農業若しくは水産に係る産業教育又は定時制教育（夜間において授業を行う課程に係るものに限る。）若しくは通信教育に従事するもの 学級担任に係る手

当額及び次号ウに掲げる額の合計額

ウ 産業教育手当又は定時制通信教育手当を支給される職員で、イに掲げる職員以外のもの 学級担任に係る手当額及び次号エに掲げる額の合計額

三 条例第十九条の六第一項に規定する職員及び前条に規定する職員のうち、前二号に掲げる職員以外の職員 次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に定める額

ア 条例第十九条の六第一項に規定する職員で、教育職給料表(二)の適用を受けるもの その職員の属する職務の級及びその職員の受ける号給(その職員が定年前再任用短時間勤務職員であるときは、その職員の属する職務の級。以下同じ。)に対応する別表第一に掲げる額

イ 条例第十九条の六第一項に規定する職員で教育職給料表(一)の適用を受ける職員及び前条に規定する職員(ウ及びエに掲げる職員を除く。) その職員の属する職務の級及びその職員の受ける号給に対応する別表第二に掲げる額

ウ 前条に規定する職員のうち、前号イに掲げる職員 その職員の属する職務の級及びその職員の受ける号給に対応する別表第二に掲げる額に四分の三を乗じて得た額(産業教育手当及び定時制通信教育手当の支給を受けない期間にあつては、別表第二に掲げる額)

エ 前条に規定する職員のうち、前号ウに掲げる職員 その職員の属する職務の級及びその職員の受ける号給に対応する別表第二に掲げる額に四分の二を乗じて得た額(産業教育手当及び定時制通信教育手当の支給を受けない期間にあつては、別表第二に掲げる額)

第四条に次の一項を加える。

2 前項の学級担任に係る手当額は、担任する学級ごとに次に掲げる場合の区分に応じて次に定める額の合計額とする。

一 月の初日から末日までの期間の全日数にわたつて同一の職員が担任する場合 三千円(その学級を二以上の職員で担任する場合にあつては、三千円をその月においてその学級を担任する職員の数で除して得た額(その額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)

二 前号以外の場合 三千円を超えない範囲内で、その学級を担任する日数及び職員の数を考慮してあらかじめ人事委員会の承認を得て定める基準に従い決定する額

第五条中「同条」を「同条第一項」に、「掲げる額」を「掲げる額(一)」に、

「額」を「額(一)」に改める。

別表第一及び別表第二を次のように改める。

別表第一 教育職給料表(二)の適用を受ける者(第4条関係)

職員の区分	職務の級		1 級	2 級	3 級	4 級
	号	給				
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	1から	4まで	1,300 円	1,400 円	3,400 円	5,100 円
	5から	8まで	1,300	1,600	3,500	5,200
	9から	12まで	1,400	1,700	3,600	5,300
	13から	16まで	1,500	1,700	3,800	5,400
	17から	20まで	1,600	1,800	3,800	5,500
	21から	24まで	1,700	1,900	4,000	5,600
	25から	28まで	1,800	2,000	4,100	
	29から	32まで	1,900	2,100	4,100	
	33から	36まで	1,900	2,200	4,200	
	37から	40まで	2,000	2,300	4,400	
	41から	44まで	2,200	2,400	4,400	
	45から	48まで	2,200	2,600	4,600	
	49から	52まで	2,300	2,600	4,700	
	53から	56まで	2,400	2,800	4,700	
	57から	60まで	2,400	3,000	4,800	
	61から	64まで	2,500	3,200	4,900	
	65から	68まで	2,600	3,300	5,000	
	69から	72まで	2,600	3,400	5,100	
	73から	76まで	2,700	3,500	5,100	
	77から	80まで	2,800	3,700	5,200	
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	81から	84まで	2,800	3,800	5,200	
	85から	88まで	2,800	3,800		
	89から	92まで	2,900	3,900		
	93から	96まで	3,000	4,000		
	97から	100まで	3,100	4,100		
	101から	104まで	3,100	4,200		
	105から	108まで	3,200	4,300		
	109から	112まで	3,200	4,400		
	113から	116まで	3,200	4,400		
	117から	120まで	3,300	4,500		
定年前再任用短時間勤務職員	121から	124まで	3,300	4,600		
	125から	128まで	3,300	4,700		
	129から	132まで		4,700		
	133から	144まで		4,700		
	145から	148まで		4,800		
定年前再任用短時間勤務職員				4,900		
	149					
			2,200	2,600	3,500	4,400

別表第二 教育職給料表(一)の適用を受ける者(第4条関係)

職員の 区分	職務の級		1 級	2 級	3 級	4 級
	号	給				
定年前 再任用 短時間 勤務職員 以外の職員	1から	4まで	1,300 円	1,700 円	4,000 円	5,100 円
	5から	8まで	1,300	1,800	4,100	5,200
	9から	12まで	1,400	1,900	4,100	5,300
	13から	16まで	1,500	2,000	4,200	5,400
	17から	20まで	1,600	2,100	4,400	5,500
	21から	24まで	1,700	2,200	4,400	5,600
	25から	28まで	1,800	2,300	4,600	
	29から	32まで	1,900	2,400	4,700	
	33から	36まで	1,900	2,600	4,700	
	37から	40まで	2,000	2,600	4,800	
	41から	44まで	2,200	2,800	4,900	
	45から	48まで	2,200	3,000	5,000	
	49から	52まで	2,300	3,200	5,100	
	53から	56まで	2,400	3,300	5,100	
	57から	60まで	2,400	3,400	5,200	
	61から	64まで	2,500	3,500	5,200	
	65から	68まで	2,600	3,700		
	69から	72まで	2,600	3,800		
	73から	76まで	2,700	3,800		
	77から	80まで	2,800	3,900		
	81から	84まで	2,800	4,000		
	85から	88まで	2,800	4,100		
	89から	92まで	2,900	4,200		
	93から	96まで	3,000	4,300		
	97から	100まで	3,100	4,400		
	101から	104まで	3,100	4,400		
	105から	108まで	3,200	4,500		
	109から	112まで	3,200	4,600		
	113から	116まで	3,200	4,700		
	117から	120まで	3,300	4,700		
	121から	124まで	3,300	4,700		
	125から	128まで	3,300	4,700		
	129から	132まで	3,400	4,700		
	133から	136まで	3,400	4,800		
	137から	140まで	3,400	4,900		
	141から	144まで	3,500			
	145から	153まで	3,500			
定年前 再任用 短時間 勤務職員			2,200	2,600	3,500	4,400

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和八年一月一日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

2 改正後の人事委員会規則七―一三三(義務教育等教員特別手当) 第四条第二項第二号の規定による承認の手続は、この規則の施行前においても行うことができる。

(人事委員会規則二―三一(人事委員会事務専決決規則)の一部改正)

3 人事委員会規則二―三一(人事委員会事務専決決規則)の一部を次のように改正する。

別表第一中第二十八号を第二十九号とし、第二十七号を第二十八号とし、第二十六号を第二十七号とし、第二十五号の次に次の一号を加える。

二十六 人事委員会規則七―一三三(義務教育等教員特別手当) 第四条第二項第

二号の規定による承認に関すること。

(人事委員会規則七―〇(給料等の支給)の一部改正)

4 人事委員会規則七―〇(給料等の支給)の一部を次のように改正する。

第五条の二中「支給方法」の下に「(人事委員会規則七―一三三(義務教育等教員特別手当) 第四条第一項の学級担任に係る手当額に係る義務教育等教員特別手当

については、日割計算に係るものを除く。)」を加える。